

# 月例経済報告

平成2年2月20日 経済企画庁

## 目次

### 概観

- 1 国内需要:設備投資の増勢続く
- 2 生産雇用:12月の失業率は低下
- 3 国際収支:輸出は一進一退で推移
- 4 物価:輸入物価はやや上昇
- 5 金融財政:長期プライムレート0.7%引き上げ
- 6 海外経済:米国、GNP成長率鈍化

### 概観

我が国経済:国内需要は、堅調な動きを示している。個人消費は、堅調に推移している。設備投資は、製造業、非製造業ともに増勢を続けている。また、住宅建設は、高い水準で推移している。

鉱工業生産は、一般機械、電気機械等により増加傾向にあり、10～12月期は前期比で0.7%増となった。企業収益は更に増加を続けており、企業の業況判断も好感度が極めて高い水準にある。

雇用情勢をみると、失業率は12月2.1%と低下し、雇用者数は堅調に増加している。労働力需給は引締まり基調が続いており、企業の人手不足感へは一段と広がっている。

輸出は、一進一退で推移している。また、輸入は、製品類等を中心に緩やかに増加している。国際収支をみると、経常収支の黒字幅は縮小している。対米ドル円相場(インターバンク直物中心相場)は、1月下旬にはやや強含み、2月に入ってから145円前後での動きとなった。

物価の動向をみると、国内卸売物価は、落ち着いた動きとなっている。また、消費者物価は、安定した動きとなっている。

金融情勢をみると、短期金利は、1月央にかけてやや強含んだ後、横ばいで推移し、2月央にはやや強含んだ。長期金利は、1月央にかけて大幅に上昇した後、概ね横ばいで推移し、2月央にはやや強含んだ。

海外経済:アメリカ経済は、実質GNPでみると、7～9月期前期比年率3.0%増の後、10～12月期(暫定値)同0.5%増と、引き続き緩やかに拡大しているものの、増勢は大きく鈍化した。貿易収支赤字(季節調整値)は、7～9月期269億ドルの後、10～12月期277億ドルとこのところ縮小傾向に鈍化がみられる。鉱工業生産は、増加傾向に鈍化がみられ、雇用者数の増加も小幅化している。物価は落ち着きを取り戻してきている。金融面では、短期金利は1月以降弱含み、長期金利は1月下旬に一時弱含んだものの、2月に入って強含みで推移している。

西欧経済は、設備投資など内需を中心に、引き続き拡大している。雇用情勢をみると、ECの失業者数には改善がみられるが、その水準はなお高い。物価上昇率は、総じて落ち着いた動きとなっている。

国際通貨市場をみると、米ドル(実効相場)は年初および1月中旬にかけて一時強含んだものの、上昇は頭打ちとなっている。

国際商品市況は、1月には、砂糖が堅調に転じたこと等から、全体として緩やかに上昇した。

石油情勢をみると、スポット価格(北海ブレント)は、1月上旬に一時22ドル台に急騰した後、アメリカの寒波が緩んだことからやや水準を下げたものの、概ね20ドル台で推移している。

\*

\*

\*

以上、我が国経済は、国内需要が堅調に推移し、企業収益は更に増加を続けており、雇用者数が堅調に増加するなど、拡大局面にある。

政府は、内需を中心とした経済の持続的拡大を図るため、内外の経済動向を注視し、引き続き適切かつ機動的な経済運営に努めることとする。

## 1.国内需要:設備投資の増勢続く

個人消費は、堅調に推移している。

家計調査でみると実質消費支出(全世帯)は前年同月比で10月0.8%増の後、11月は2.5%増(前月比1.9%増)となった。世帯別の動きをみると、勤労者世帯で前年同月比2.3%増、一般世帯では同2.9%増となった。最近数か月の動きを費目別にみると、家具・家事用品、教養娯楽等が増加している。また、農家世帯(農家経済調査)の実質現金消費支出は前年同月比で11月3.4%増となった。小売売上面からみると、全国百貨店販売額は、前年同月比で11月9.2%増の後、12月は10.2%増となった。また、チェーンストア売上高(店舗調整後、消費税を含まず)は前年同月比で11月0.2%増の後、12月は4.4%増となった。一方、耐久消費財の販売をみると、乗用車(軽を含む)の新車新規登録・届出台数は、前年同月比で1月(速報)は52.4%増と高い伸びとなった。レジャー面を大手旅行業者12社取扱金額でみると、12月は前年同月比で国内旅行が10.7%増、海外旅行が13.9%増と堅調に推移している。

賃金の動向を毎月勤労統計でみると、現金給与総額は、前年同月比で11月5.7%増の後、12月は特別給与の伸びが高かったことから5.6%増となった。また、実質賃金は前年同月比で11月3.4%増の後、12月は2.9%増となった。なお、年末賞与の支給が集中する12月の特別給与は、前年同月比6.4%増(前年12月は同5.6%増)となった。

住宅建設は、高い水準で推移している。

新設住宅着工をみると、総戸数(季節調整値)は、前月比で11月1.1%減の後、12月は持家の減少により0.6%減(前年同月比0.6%増)の13万7千戸(年率165万戸)となった。10～12月期は前期比で0.2%減(前年同期比2.2%増)となった。12月の着工床面積(季節調整値)は、前月比2.8%減(前年同月比3.19%減)となった。12月の戸数の動きを資金別にみると、民間資金住宅は前月比2.4%増(前年同月比7.3%増)、公的資金住宅は同8.8%減(同14.4%減)となった。なお、平成元年の新設住宅着工戸数は166万戸(前年比1.3%減)となった。

設備投資は、製造業、非製造業ともに増勢を続けている。

当庁「法人企業動向調査」(元年12月調査)により設備投資動向をみると、全産業の設備投資

は、前期比で元年7～9月期(実績)11.3%増(うち製造業13.8%増、非製造業8.6%増)の後、10～12月期(実績見込み)は8.0%増(同6.7%増、同6.3%増)となった。また、平成2年1～3月期(修正計画)は、前期比で5.0%増(同6.7%増、同4.3%増)、4～6月期(計画)は0.3%増(同1.7%減、同1.8%増)と引き続き増加する見通しとなっている。

先行指標の動きをみると、機械受注(船舶・電力を除く民需、NTT、JR関係7社を含む。)は、前月比で11月3.6%減(前年同月比17.0%増)の後、12月は6.4%減(同7.2%増)となり、10～12月期では前期比8.6%増(前年同期比15.9%増)となった。なお、当庁「機械受注調査(見通し)」によれば、機械受注(船舶・電力を除く民需、NTT、JR関係7社を含む。)は、平成2年1～3月期は前期比0.9%減の見通しとなっている。民間からの建設工事受注額(50社)をみると、前月比で11月2.2%増の後、12月(速報)は7.9%増(前年同月比20.6%減)と引き続き高い水準で推移している。内訳をみると、製造業は前月比1.9%増(前年同月比横ばい)、非製造業は同10.3%増(同25.1%減)となった。10～12月期(速報)は前期比3.4%増(前年同期比2.8%増)となった。

公共工事について公共工事請負金額をみると、前年同月比で12月12.7%増の後、1月は市区町村、都道府県等の増加により13.2%増となった。4～1月の累計では、前年同期比8.5%増となっている。

## 2.生産雇用:12月の失業率は低下

鉱工業生産・出荷・在庫の動向をみると、国内需要が堅調に推移していることから、出荷、在庫とも増加傾向で推移している。このため、生産は、10～12月期に前期比0.7%増となるなど、増加傾向にある。

鉱工業生産は、前月比で11月0.9%増の後、12月は輸送機械、金属製品等が減少したものの、一般機械、電気機械等が増加したことから、横ばいとなった。また、製造工業生産予測指数は、前月比で1月は機械、化学等により0.8%増の後、2月は化学、鉄鋼等により0.3%減となっている。鉱工業出荷は、前月比で11月1.8%増の後、12月は、非耐久消費財、建設財等が減少したものの、資本財が増加したことから0.6%増となった。鉱工業生産者製品在庫は、前月比で11月1.4%増の後、12月は食料品・たばこ、金属製品等が減少したものの、石油・石炭製品、電気機械等が増加したことから、0.2%増となった。また、12月の鉱工業生産者製品在庫率指数は、95.6と横ばいとなった。

主な業種について最近の動きをみると、一般機械、輸送機械では、生産、在庫とも増加傾向にある。化学では、生産は引き続き高水準で推移しており、在庫は増加傾向にある。

雇用情勢をみると、失業率は低下し、雇用者数は堅調に増加している。労働力需給は引締まり基調が続いており、企業の人手不足感は一段と拡がっている。

新規求人倍率(季節調整1直)は11月2.07倍の後、12月2.05倍、有効求人倍率(同)は11月1.32倍の後、12月も1.32倍となるなど、労働力需給は引締まり基調が続いている。また、12月の完全失業者数(季節調整値)は前月差8万人減の133万人、完全失業率(同)は2.1%(前月2.2%)となった。雇用者数は、12月前年同月比2.9%増(前年同月差133万人増)と卸売・小売業、飲食店、サービス業を中心に引き続き堅調な増加となった。所定外労働時間(製造業)は前年同月比で11月0.5%減の後、12月1.0%減となったものの、依然として高い水準で推移している。

日本銀行「企業短期経済観測」により、全国企業の雇用判断をみると、各業種、規模にわたり人手不足感は一段と拡がっている。

企業の動向をみると、企業収益は更に増加を続けている。また、企業の業況判断も良好感が極めて高い水準にある。

大企業の動向を前記「法人企業動向調査」(12月調査)でみると、1~3月期の売上高、企業収益は引き続き改善が見込まれている。4~6月期までの売上高、企業収益の見通しをみると、いずれも「増加」が「減少」を上回って推移している。また、中小企業の動向を、中小企業金融公庫「中小企業動向調査」(12月調査)でみると、業況判断は「好転」が「悪化」を、利益率判断は「上昇」が「低下」を上回って推移している。

企業倒産の状況を銀行取引停止処分者件数でみると、12月は406件で前年同月比44.1%減となり、落ち着いている。

### 3.国際収支:輸出は一進一退で推移

輸出は、一進一退で推移している。

通関輸出(数量ベース)は、前月比で2月に2.5%減の後、1月(速報)は、自動車等により3.2%増(前年同月比1.3%増)となった。これを地域別(ドルベース)にみると、西歐向け、アメリカ向け等が増加している。

輸入は、製品類等を中心に緩やかに増加している。

通関輸入(数量ベース)は、前月比で、12月に1.0%減の後、1月(速報)は、2.7%増(前年同月比7.7%増)となった。原油輸入価格(CIFベース)は、1月は1バーレル当たり18.5ドルと前月比3.4%上昇した。最近数か月の動きを品目別(ドルベース)にみると、製品類、鉱物性燃料等が増加している。同じく地域別にみると、EC、中近東等からの輸入が増加している。

国際収支をみると、経常収支の黒字幅は縮小している。12月(速報)の経常収支(季節調整値)は、貿易収支の黒字幅が縮小し、貿易外収支の赤字幅が大幅に拡大したため、その黒字幅は大幅に縮小し、1,625億円(11.3億ドル)となった。長期資本収支をみると、本邦資本の流出超過幅は横這いに推移したものの、外国資本のうち対内証券投資の取得超過幅が大幅に拡大したため、全体では流入超過に転じ4,864億円(33.9億ドル)の黒字となった。短期の資本取引の合計(短期資本収支と符号を転じた金融勘定の合計)は、3,030億円(21.1億ドル)の流入超過となった。なお、12月の基礎的収支は1兆346億円(72.1億ドル)の黒字、総合収支は1兆552億円(73.5億ドル)の黒字となった。

また、元年(速報)では、貿易収支が10兆6,067億円(771.3億ドル)の黒字、経常収支が7兆8,274億円(569.8億ドル)の黒字となり、前年に比べ、共に黒字幅が縮小した。一方、長期資本収支は、12兆2,176億円(87.9億ドル)の流出超過となった。

1月末の外貨準備高は、月中21.8億ドル減少し、827.2億ドルとなった。

外国為替市場における対米ドル円相場(インターバンク直物中心相場)は、1月下旬からやや強含んだが、2月に入ってから145円前後での動きとなった。他方、対マルク相場(対顧客電信売相場)は、2月上旬に88円台前半まで下落したが、その後は概ね86円台で推移した。

### 4.物価:輸入物価はやや上昇

国内卸売物価は、落ち着いた動きとなっている。

1月の国内卸売物価は、食料用農畜水産物(鶏卵)等が下落したものの、石油・石炭製品(灯油)等が上昇したことから前月比保合い(前年同月比2.6%の上昇)となった。また輸出物価は、契約通貨ベースでは下落したものの、円安から前月比0.5%の上昇(前年同月比6.3%の上昇)となった。輸入物価は、契約通貨ベースでの原油等の上昇に加え、円安から前月比1.1%の上昇(前年同月

比13.0%の上昇)となった。この結果、総合卸売物価は、前月比0.1%の上昇(前年同月比3.7%の上昇)となった。

商品市況(月末対比)は、石油等が上昇したものの非鉄等の下落により1月も引き続き下落した。1月の動きを品目別にみると、C重油等が上昇したものの、亜鉛地金等が下落した。

消費者物価は、安定した動きとなっている。

12月の全国指数は、野菜・海草等の上昇から前月比0.1%の上昇(前年同月比2.6%の上昇)となった。また、元年平均では前年比2.3%の上昇となった。

1月の動きを東京都区部速報でみると、野菜・海草等の上昇から前月比0.3%の上昇(前年同月比3.3%の上昇)となった。なお、生鮮食品を除く総合(季節調整値)は、前月比0.3%の上昇(前年同月比3.3%の上昇)となった。

## 5.金融財政:長期プライムレート0.7%引き上げ

最近の金融情勢をみると、短期金利は1月央にかけてやや強含んだ後、横ばいで推移し、2月央にはやや強含んだ。長期金利は1月央にかけて大幅に上昇した後、概ね横ばいで推移し、2月央にはやや強含んだ。

短期金融市場をみると、1月の短期金利は、月央にかけてやや強含んだ後、横ばいで推移した。この結果、1月末のコールレート(有担保、無条件物)は6.50000%(12月末6.50000%)、CD新規発行レート(90日以上120日未満、最終週約定平均)は7.04%(同6.84%)となった。2月に入っては、横ばいで推移した後、月央にはやや強含んだ。

公社債市場をみると、1月の国債流通利回りは、米国金利、為替相場の動き等を受けて、月央にかけて大幅に上昇した後、概ね横ばいの動きとなった。この結果、1月末の国債流通利回り(指標銘柄)は、6.695%(12月末5.720%)となった。2月に入っては、概ね横ばいで推移した後、月央にはやや強含んだ。

12月の全国銀行の貸出約定平均金利は、短期は市場金利の上昇等をうけて0.283%上昇し、長期は長期プライムレート引き上げ等を反映して0.143%上昇した。また、総合では前月比で0.189%上昇し5.782%となった。

なお、民間金融機関は2月1日に長期プライムレートを0.7%引き上げ、7.5%とした。

マネーサプライ(M<sub>2</sub>+CD)の月中平均残高を前年同月比でみると、11月9.9%増の後、12月(速報)は10.6%増となった。

なお、日銀券の月中平均発行残高は、前年同月比で12月11.6%増の後、1月は13.3%増となった。

企業金融の動向をみると、企業の資金需要は、設備資金、運転資金とも引き続き堅調に推移している。

株式市場では、1月の相場は、長期金利、為替相場の動き等を受けて、月央にかけて下落した後、下旬に入って強含んだ。この結果、1月末の東証株価指数は、2,737.57(12月末2,881.37)となった。2月に入っては、月央まで一進一退で推移した。

## 6.海外経済:米国、GNP成長率鈍化

アメリカ経済は、実質GXPで見ると、7～9月期前期比年率3.0%増の後、10～12月期(暫定値)同0.5%増と、引き続き緩やかに拡大しているものの、増勢は大きく鈍化した。

実質個人消費は、10～12月期には前期比年率0.1%減となった。また、乗用車販売台数は1月1,020万台(季節調整値年率)と引き続き低い水準にある。実質民間住宅投資は、10～12月期前期比年率2.6%増となったものの、低い水準にある。住宅着工件数は1月前月比29.6%増となった。実質民間設備投資は、10～12月期には前期比年率3.0%減となった。製造業稼働率は1月81.9%と高水準ながら低下している。非軍需資本財受注は10～12月期前期比6.0%増(前年同期比9.9%増)となった。実質在庫投資は、10～12月期には農業在庫投資は減少したものの、非農業在庫投資は増加し、GNP成長率への寄与度は前期比年率でプラス1.0%となった。対外面をみると、10～12月期の実質輸出は、航空機の減少により非農業商品の伸びが鈍化したこと等から前期比年率4.9%増となった一方、実質輸入は前期比年率7.5%増と増加したため、純輸出のGNP成長率への寄与度は前期比年率でマイナス0.5%となった。

鉱工業生産は、10～12月期前期比横ばいと増加傾向に鈍化がみられ、1月前月比1.2%減となった。

雇用情勢をみると、失業率(軍人を含む)は、10～12月期5.3%の後、1月5.2%と下げ止まり、雇用者数の増加も小幅化しており、製造業では減少を続けている。

物価は、落ち着きを取り戻してきている。完成財卸売物価は、10～12月期前期比1.2%の上昇(前年同期比4.8%の上昇)の後、1月には前月比1.8%の上昇(前年同月比5.8%の上昇)、食料、エネルギーを除く総合では、同0.1%の上昇(同3.8%の上昇)となった。消費者物価は、7～9月期前期比0.6%の上昇(前年同期比4.7%の上昇)の後、10～12月期は同1.0%の上昇(同4.6%の上昇)、食料、エネルギーを除く総合では、同1.1%の上昇(同4.3%の上昇)となった。

貿易動向をみると、通関ベースでみた貿易収支赤字(季節調整値)は、7～9月期269億ドル(GNP比2.0%)の後、10～12月期277億ドル(同2.1%)とこのところ縮小傾向に鈍化がみられる

金融面をみると、1月に入ってから、短期金利は弱含み、長期金利は強含みで推移していたが、短期金利は1月中旬にやや強含みとなり、長期金利は1月下旬に一時やや弱含んだものの、2月に入ってから再び強含んでいる。1月のマネーサプライ増加率(88年10～12月期比年率)は、 $M_2$ が4.9%と目標圏(3.5～7.5%)内で推移する一方、 $M_3$ は3.4%と目標圏(3.5～7.5%)を下回った。財政面をみると、12月の連邦財政収支は146.4億ドルの赤字(前年同月114.4億ドルの赤字)となった。また、90年度の3か月の累計では696.9億ドルの赤字となり、前年同期の赤字675.8億ドルを上回っている。

西欧経済をみると、西ドイツでは、企業設備投資、輸出の増加などから経済は拡大している。フランスでは、設備投資等内需を中心に経済は拡大を続けている。イタリアでは、個人消費、設備投資等内需を中心に経済は拡大を続けている。イギリスでは、外需のマイナスが続く中で、内需の伸びが鈍化する等このところ経済の拡大は減速している。主要4大国の鉱工業生産(当庁試算)は、10～11月の前2か月比は0.19%増(前年同月比3.3%増)となった。雇用情勢をみると、EC12か国の失業者数は、引き続き前年同月を下回り改善がみられるが、その水準はなお高い(9月1,415万人、失業率(季節調整値)11月8.9%)。物価は、イタリアの上昇率は高水準ながら落ち着いた動きとなり、イギリスでは上昇率はこのところ横ばい、西ドイツ、フランスでは上昇率は概ね落ち着いた状態にある。EC12か国の消費者物価前年同月比上昇率は、11月5.5%の後、12月5.4%となった。貿易収支は、イギリス、フランス、イタリアの赤字及び西ドイツの大幅黒字が続いている。

韓国では、内需を中心に経済は拡大を続けているものの、外需の引き続き低迷から経済全体としては伸び悩みをみせている。輸出は依然として不振であり、貿易収支は大幅な赤字となる一方、鉱工業生産もこのところほとんど横ばい状態となっている。このため、雇用情勢の改善もやや足踏みしている。物価は上昇傾向にある。

国際通貨市場をみると、米ドル(実効相場)は11月下旬以降弱含みで推移した後、年初および1月中旬にかけて一時強含んだものの、上昇は頭打ちとなっている。

国際商品市況は、1月には、砂糖が堅調に転じたこと等から全体としては緩やかに上昇した。

石油情勢をみると、スポット価格(北海ブレント)は、1月上旬に一時22ドル台に急騰した後、アメリカの寒波が緩んだことからやや水準を下げたものの、概ね20ドル台で推移している。

---

[発行年リストへ](#)   [発行年月日リストへ](#)